

平成26年5月13日参議院文教科学委員会質疑

○松沢成文君 みんなの党の松沢成文でございます。

大臣も、安倍内閣の一員として文科大臣に就任されて五百日を超えたと。日々充実した活動を送られていることと拝察をいたします。

大臣はこれまで、御自身の教育理念、政治理念も含めて、様々な改革を打ち出してこられました。その中で、特に高校日本史の必修化とか、あるいは道德教育の充実とか、これまでになかった改革の方向も打ち出していただいて、私はその多くを評価をさせていただいているところでありますが、一つ、大臣の打ち出す改革で方向性、内容が分からないというのがございます。それは、学校週六日制の導入というか土曜日の活用の仕方について、自民党の総選挙の公約にもありましたし、大臣の思いを込めて改革の方向を打ち出したんですが、ちょっとその内容が、文科省にもいろいろ聞いたんですが、方向性が分かりにくいということで今日はちょっとお伺いをしたいと思います。

〔理事石井浩郎君退席、委員長着席〕

まず、その議論に入る前に、週五日制、学校週五日制というのが、一九九二年の月に一回の導入から九五年の月に二回、それから二〇〇〇年には全面的に導入されて、十年間掛けてかなり慎重に、徐々にこれ学校週五日制に移行してきたわけですね。それからもう十数年がたっております。

さあそこで、この学校週五日制の意義、目的に照らして、どういう効果があったのか、その実績等について大臣の意見をお伺いしたいんですが、学習指導要領では学校週五日制実施の趣旨というのがこう書かれているんですね。子供たちの学校外での生活時間の比重を高め主体的に使える時間を増やす中で、学校、家庭、地域との連携の下、社会体験や自然体験などの様々な活動を経験させて、生きる力を育むことにあるというふうに書いてあります。

この二十年、こういう理念の下に学校週五日制が推進されてきたわけですが、大臣はこの学校週五日制の趣旨、目的に照らして、教育現場でどういうことが行われて、それに対してどういう評価をされているか、ここを伺いたいと思います。

○国務大臣（下村博文君） 学校週五日制は、学校、家庭、地域の三者が連携し、役割分担しながら社会全体で子供を育てるという基本理念の下、御指摘のように平成十四年度から完全実施をされているものであります。この基本理念は、平成二十年の学習指導要領改訂の際に

も受け継がれており、学校週五日制を前提に授業時数や教育内容の充実等の改善を図っているところでございます。

一方で、子供たちの健やかな成長のためには土曜日においても有意義な教育活動が展開されることが重要であります。必ずしも現状は十分な状況となっていないというふうに思っております。

これを踏まえまして、子供たちの土曜日の教育活動の充実を図るため、学校週五日制の基本理念は保持しつつも、学校、家庭、地域が連携して、学校における授業や地域における多様な学習機会の充実に取り組むことが重要であると考え、省令改正をし、土曜日は特別な理由があれば土曜日授業ができるという内容を、教育委員会の判断で土曜日にも授業ができるようにすると。

しかし、その土曜日授業というのは、必ずしも学校の先生が土曜日に授業すると、それも可能ですが、是非地域の方々に、それぞれが我こそはという方々に、これは勉強だけでなく、いろんな自然体験やあるいはスポーツ、趣味分野を含めて、中には地域寺子屋というような形で命名してやっているところもあります。そういう意味で、地域参加型で子供たちを学校の間を拠点として育むような、そういうことについて促進を、この土曜授業、土曜学習によって進めていきたいと考えております。

○松沢成文君 土曜日の活用の仕方がまだまだ十分でないところがあるので、それを推進するためにも今後しっかりやっていきたいということでしたが、一昨年十二月の総選挙のときに大臣の所属する自由民主党が、土曜日の活用の仕方というよりも、学校週六日制の導入、つまり土曜日にも授業をやるんですよという方向で私は政策を打ち出した、公約を打ち出したというふうに認識をしているんですね。昨年の一月に大臣もそれを受けて、記者会見の場ですけれども、土曜日の使い方という表現もありますが、学校週六日制に向けての検討をしていくと、そういうふうにマスコミでは報じられたんですね。

この自民党の政策、大臣の方針の目指すものは何なんですか。

○国務大臣（下村博文君） 自民党においても、それから私自身も、現時点において学校週六日制の導入を前提として土曜授業を位置付けているということではありません。

ですから、土曜日については、基本的にはそれぞれの自由参加の下で、しかし、土曜学習ができるような環境づくりをしていくことによって、子供たちにそれぞれ学ぶ意欲、それから集団的な体験、これは自然体験であったりスポーツであったりしますが、地域の方々と一緒

になって土曜日の活用を図るということを是非していただきたいというふうに考えております。

それは、あくまでもやっぱり地域の実情等がいろいろあると思いますので、それを踏まえながら、今申し上げたような学校における授業と、それから地域における様々な教育活動の両面から取組を充実させることが大切ではないかと。それを文科省としても支援をしていきたいと考えております。

○松沢成文君 今ようやく大臣の目指す方向性が私も把握できましたが、もう一回確認しますと、土曜日の活用というのは、学校の授業を六日制に戻して学校授業で使っていくという位置付けではなくて、学校週五日制のままで、土曜日を学校、地域、家庭による連携によって様々な地域に根差した学習を取り入れて進めていく、授業の学校六日制ではない、授業は五日制で、土曜日はあくまでも地域の学習の充実に努めるんだと、こういう方向でよろしいんですね。

○国務大臣（下村博文君） おっしゃるとおりでありまして、土曜日の活用については、全国一律の学校週六日制に戻すという趣旨ではなくて、それぞれの学校や地域、子供たちの実情に応じて、学校、家庭、地域が連携し、学校における授業や地域における多様な学習機会を一層促進させながら子供たちの土曜日の教育活動全体の充実を図ることが重要であるというふうに考えております。

省令改正することによって、今民間の方々が物すごく関心を持っておられまして、それぞれの企業においても、是非社員を土曜日に、今までの学校教育の中でできないような部分、金融教育であったり、それから新たなベンチャービジネスを育成していくための創業家精神を養うための授業であったり、あるいは子供たちに、これは会社によってそれぞれコンセプト違いますけれども、身近な環境が、例えば掃除とかそういうことをきちっとすることによって健康が守られると、それぞれの企業コンセプトによって良かれと思うことを、子供たちの発達段階において、是非土曜日という時間を使って学校で出前授業のような形で活用して是非教えたいと、こういう企業が今たくさん出てきております。

最終的にそれを取捨選択をして、どのような授業をするかはそれぞれの教育委員会における判断でありますし、また、その土曜日の実際に授業に出るかどうかは子供の希望ですから、学校が平日授業のように必修化させるわけではありませんので、土曜日授業出なくても、部活動を優先したいとか、本来、子供たちが土日にいろんなお稽古事な

りあるいはスポーツをやっているからそちらの方を優先したいということは、それはそれでそれぞれの家庭のあるいは子供の判断でされるわけではありますが、しかし、土曜日という学校の空間を使って社会の方々がいろんな形で、出前授業という言い方をしたり土曜学習という言い方をしたりして、関わりながら子供たちをより学習やあるいは教育環境に対して意欲、やる気を持たせながら好環境をつくっていくというようなつながりが土曜日にできれば大変に素晴らしいというふうに考えて、文部科学省では平成二十六年予算において土曜日の教育活動推進プランとして十四億円を計上いたしました。

既に五月に入っておりますが、今、小中高合わせて五千校以上がこの予算に合わせた土曜学習プランを考えているという取組についても報告を受けておりますし、土曜によって学校が更に活性化になるようなそういう手だてになれば、手だての一助になればというふうに考えております。

○松沢成文君 大臣や文科省の方向性は確認できたわけなんですけど、ただ、そうするとちょっとこういう問題が出てくると思うんですね。

大臣が昨年の一月に学校週六日制に向けての改革ということをおっしゃったときに、併せて、この改革の方向は世論の大きな支持もありますよということをおっしゃっているんです。それから、幾つかのメディア等が教育に関するアンケート調査なんかをやると、大体聞き方は、土曜日の授業化、つまり学校を週六日にするということについてどうお考えですかというクエスチョンになってしまっているんですが、確かに七〇%、八〇%以上が、父母の方のアンケートですが、賛成なんですね。ただ、その理由は、まず一番多いのが、学力の向上につながる、二番目が、過密な授業スケジュールを土曜日を授業化することで緩和できるじゃないか、三つ目は、学習塾に通う子供との教育格差の解消につながる、四つ目が、家庭では十分な教育ができない、あるいは五つ目に、私立や一部の公立校で既に実施しているのでうちもやってくれなきゃ困る、こういう意見なんですね。

つまり、土曜日の社会体験教育とか自然体験教育とか地域の様々な参加によって教育力で土曜日を有効に活用してほしいというよりも、父母の皆さんは、とにかく学力を付けてほしいと、それで受験にも成功させたいと、土曜日ないと塾に通わせるんだと、ちゃんと土曜日もやってよねと。学力が落ちてきている、あるいは自分の子供にきちっと学力を付けさせるためにも土曜日もう一回しっかり授業をやってください、こういう意見なんですね。

ですから、そういう意味では、大臣が世論の支持があるというのは、むしろ土曜日の授業化によってきちっと先生が学校の教室で土曜日も授業を行ってくれることに対する賛成が多いんです。こういう世論の動向には今の大臣あるいは文科省の改革の方針だと応えられていないんじゃないですか。

○国務大臣（下村博文君）　そういうニーズもあるというふうに思いますが、しかし、学校の勉強はそれだけではないというふうに我々は思っております、それだけではない材料を是非それぞれの教育委員会において地域の方々に提供、提案をしていただきたいと思いますし、その提供、提案に資するようなフォローアップを文部科学省としては支援をしてまいりたいというふうに思います。

ただ、御指摘のように、昨年十一月にこの学校教育法施行規則の改正を行いましたから、設置者の判断で土曜日を授業とすることは可能であると、そういう趣旨がより明確になったことによって、実際に教育委員会においては、土曜日、平常の先生が、教師が土曜日授業を教えると、そういう学校もこれは増えていることは事実でありまして、それを否定するつもりは全くありません。

この学校における土曜授業の実施については、子供たちの土曜日における教育環境の充実を図るための方策の一つとして捉えたいと思っておりますので、各教育委員会においてそういう適切な判断の下でいろんな選択があっても私はいいいというふうに思います。それは、学校が行う土曜授業だけでなく、先ほど申し上げたような地域の実情に応じた多様な学習や体験活動等の機会の充実も図り、総合的な観点から子供たちの土曜日の教育環境の充実に取り組んでいくということが期待されることだというふうに思います。

それぞれの教育委員会が創意工夫をすることによって、トータル的に学力だけでなく子供たちの生きる力あるいは学習に対する意欲、それを育むようなことについて、いい意味で競争し合って活性化するような活用をそれぞれの教育委員会です是非考えていただきたいと思います。

○松沢成文君　そうしますと、ゆとり教育の反省から現行の学習指導要領は以前のものよりもかなり授業時間数も内容も増えているんですね。それを、今、学校週五日制の中でどうにか閉じ込めようとするから、もう毎日、放課後がなくて六限目まであって、本当は放課後を使って、例えば進路指導だとか、あるいは生活指導だとか、あるいは学校行事だとか、こういうものも使いながら学校生活の幅を広げたいという学校現場の思いもあるんですね。今度、土曜日が授業化できれば、

その分、週五日の授業の中で少しゆとりが生まれて、毎日の放課後なんかを利用しながら様々な形で幅広い教育ができるという期待感も学校現場にあるんですが、じゃ、それは今回の改革ではないわけですね。

土曜日の授業化ではなくて、土曜日はあくまでも地域の学習、地域の力による学習で、それぞれの自治体で新しい方向を見付けてやってもらうということで、授業を土曜日の分増やすということは、まあ教育委員会によってはそれを選択するところはあるかもしれませんが、国全体としてそれをやらせるのではないという理解でいいですね。

○国務大臣（下村博文君） おっしゃるとおり、国として週六日制に学校を戻すという考えは現在ありません。

ただ、教育委員会によって、今御指摘のように、そういう取組をこの四月からの省令改正によって行っている教育委員会も今増えつつあることは事実でありまして、それはそれぞれの教育委員会の判断で、結果的に子供たちにとって一番いい学習環境を考えていくということをそれぞれの教育委員会で柔軟に判断をしていただきたいと思います。

○松沢成文君 最後にしますが、学校教育法の施行規則ですか、これが変わって、各教育委員会でも土曜日の使い方をきちっと授業化ができるようになったということは一つ前進だと思うんですが、実は、神奈川県内においても、こういう規則の変更があった中で、じゃ、うちもやってみようということではいろんなトライアル、チャレンジが進んだかという、そうないないんです。今、待ちになっちゃっているんです。

といいますのは、恐らく大臣の方向だと学校週六日制の制度改正があるから、それを待って今は動くのをやめておこうと、こういう誤解があるんですね、実は。ですから、ここはやはりしっかりと、学校週六日制、土曜日の授業化に戻すのではなくて、あくまでも学校は週五日制で、土曜日は地方それぞれが地域の力で様々な充実した学習が進むように地域に任せることなんですよと、だから皆さん積極的に考えてくださいねということをしつかりと大臣あるいは文科省からアナウンスしていただかないと、この改革の方針には大きな迷いが今生じちゃっていると、私は神奈川にいても思うんです。

是非とも大臣、そういう方向をしつかりとここで打ち出していただけないか。

○国務大臣（下村博文君） それは是非、松沢委員が、前神奈川県知事でもあるわけですから、神奈川県に対してしっかりとそれは松沢委員も指導といいますか、PRをしていただければというふうに思い

ます。

子供たちの土曜日の教育活動を推進するために、ありとあらゆる資産、財産、それは学校だけではなく民間の方々にも協力をしてもらうということが必要であるということで、特に平日の教員を土曜日活用するというだけでなく、我々は地域や企業等の協力を得て、社会人の方が実社会での経験を踏まえた学習会を行うなど、土曜日ならではの生きたプログラムを活用、充実するようにはしていただきたいというふうに思っております。そのための土曜日の授業活動推進プランの中で、地域や企業と連携した多様な学習体験プログラムに対する支援策ということで行っております。

四月の二十六日に、象徴的な例として、私も参加して、品川区の小中一貫校で土曜学習フェスタを開催いたしました。このときには、文科省の職員も積極的に参画をして、チアリーダー、教師として参加しておりましたが、民間からもたくさん企業が参加をして、それぞれのブースを造ってといたしますか、それぞれの教室の中で子供はそれぞれ好きなものを選択することができるんですが、そういう取組をしたりしております、この取組は全国で五千校であります、しかしまだ少ないということではそのとおりだと思っております、是非、残念ながら国の予算は五千校程度限定なわけですけれども、これを拡充をしていきたいと思えますし、積極的にPRをしてまいりたいと思えます。

○松沢成文君 時間ですので、以上で終了します。ありがとうございました。